

変えよう!
兵庫県政

憲法が輝く兵庫県政をつくる会
第10号 2013年2月4日
メール: Info@kenpo-kensei.com
HP・ブログ・ツイッター
「兵庫・憲法県政の会」検索!

仕事・雇用増やし 生きる希望の持てる県政に 学習・交流集会で「思い」広がる



「兵庫・憲法県政の会」は1月26日、新長田勤労市民センターで「住民主人公の地方自治を考える」学習・交流集会を開き130人が参加しました。

夏の知事選挙に向けて、地方自治のあり方を学ぶとともに、各地、各分野の要求を交流し、「学びを力」に地域、職場でがんばろうとの決意が数多く寄せられました。

県民主人公の県政へ、ラスト スパートへの運動を

あいさつに立った田中耕太郎代表幹事は、「7月の県知事選挙は、県民の願いを実現し、落ち込んだ兵庫

の経済を立て直し、557万県民の生きる希望が持てる県政にするかどうか問われる。福祉・生活重視とインフラ補修など、きめ細かい公共事業と自然エネルギーへの転換を率先して進めて、仕事と雇用を増やし、経済を上向かせる県政を実現しよう」と呼びかけました。

ついで、兵庫県自治体問題研究所理事長の岡田章宏、神戸大学大学院教授が、「新たな地方民主主義の構築に向けて」と題して講演。(2面に大要)

地域の会・要求運動の交流のあと、石川康宏代表幹事が総選挙後の情勢を踏まえ、加入団体、地域の会、県政の刷新を願うすべての方へ、ラストスパートへの運動を呼びかけました。

【参加者の発言】

県立こども病院のポア
イ移転とめよう(こども病院
連絡会)

県立こども病院のポアイ移転は県民不在の計画だ。医師会館でのシンポジウムで、高台から沿岸部へとは信じがたい」と。阪神淡路大震災のときポアイの市民病院は孤立したのに、県はかまわず進

めている。署名を3万6千提出したが10万目標にとりくみ撤回めざす。

自然エネルギーの爆発的普及はかる
県政に(電力兵庫の会)

総括原価方式で原発の負担を押しつけてきた開電が11・88%の値上げを申請。引当金や積立金をとり崩すべき。知事は再稼働のきつかけをつくり値上げへのスタンスも酷い。原発4基分のポテンシャル生かし自然エネルギーの普及はかる県政に。

総会を開催、くらしとの関わりで県
政を語り(伊丹の会)

12月に総会を開き活動を再開した。県政はわかりにくいと思っただが、地域のことは自分達の頭で考え、伊丹市民のくらしとの関わりで県政を語り語っていききたい。2月にも学習会を開き今日の報告もする。

学区拡大ではさらに受験競争は激し
くなる(新婦人西宮支部)

署名は全県1万、パブコメでも8割反対だが県は強行している。西宮では総合選抜制廃止後、高校が競いあい、塾が激増。学区拡大で成績上げないと遠くの学校に行かされるとさらに競争が。新署名で反対の声を集め、県民の声を聞く県政実現を。



のり(憲) のり(法)

コラム



関西原水協学校に参加する機会があった。関西で原水爆禁止運動をリードする面々、全国の運動を牽引する方々の話は大変勉強になった。

原水爆禁止運動の到達について改めて学び、核兵器廃絶は本当に手の届く所までできているということを実感した。この運動に関わりだして4年。毎年大きく前進していく運動に「世の中は変わる」という確信をもっている。今回も2015年に核兵器禁止条約を締結するという目標は決して夢物語ではないと勇気づけられた。核兵器の非人道性、放射能の恐怖、戦争から対話へと変化する世界、どの側面から見ても核兵器と人類が共存できないことは明白だ。

広島、長崎、ヒキニ、福島と4度に渡る放射能被害を受けた日本には、運動の先頭に立つ責任がある。にも関わらず、日本政府のなんと情けないことか。アメリカの核の傘に固執し、近隣諸国の脅威論をああり、核兵器廃絶への明確な態度は示さない。

こんな政府は私たち国民の力で変えていこう。今、原水爆禁止運動に関われる幸せと私たち若い世代にかかる責任をかみしめて、学び、行動していこうと決意を新たに2日間だった。そして若者がもつこの運動に参加できるように呼びかけていきたい。(K)

新たな地方民主主義の構築をめざして

岡田章宏 兵庫県自治体問題研究所理事長・神戸大学大学院教授



「官から民へ」「国から地方へ」のスローガンで「地方分権」改革、「地域主権」改革が進められている。1993年の行革審「最終答申」を起点とした、この改革の本質はどこにあるのか「暴走する資本主義」ともいふべき事態が進展し、地方自治体の役割そのものが変えられようとしている。

90年代から、ヒト・モノ・カネ・情報の地球規模の移動、企業の多国籍化と金融資本の全面展

開が進んでいる。そのもとで、人口の流動化と地域コミュニティーの解体、労働の流動化と貧困の拡大など、地方自治体が果たすべき役割は大きくなっている。しかし、財政赤字を口実に、「官から民」の動きが加速し、船の「漕ぎ手」から「舵取り」役へと自治体の役割が変えられようとしている。

地方自治体は、「地域経済の活性化」として、大企業誘致のための経済的支援を進めている。誘致が成功しても、尼崎市のパナソニックや三重県亀山市のシャープなどで明らかなように、安定した雇用は望めず、地元への技術移転も進んでいないのが実情だ。しかし、この方向に、さらに財源と権限を集中しようとするのが、地方自治改革の最大のテーマとなっている。

また、新自由主義的改革の新段階として、首長の権限を強める権威主義的体制の構築、「ポピュリスト型首長」による民主主義「劣化」の問題、「大阪都構想」にみられるような財源・権限を集中させる大都市制度の見直しがすすめられようとしている。

大阪の橋下市長は「関西で2000万人、GDPで韓国に匹敵する都市にし、世界との都市間競争、都市経営をする。これが僕の広域行政の最終ゴール」と、そのねらいを語っている。

これにどのような対抗軸を構築すべきか。「自己責任」論のまんえんによって「個人」が自らの苦境を政治的な問題として主張できなくなっている、逆に、「企業」の政治的力が飛躍的に増大し、「政治」が社会の関心や利害を反映させる能力を喪失した こうした「民主主義にかかわる実態」の再構築が必要だ。

「住民主人公の地方自治」の構築にむけて、「いかなる人も尊厳ある人生を送るべき」という認識を共有し、人間社会は「自立」と「依存」の同時存在によって成り立っているという、当たり前の事実から「自己責任」論の「虚妄性」を暴露し、その呪縛から抜け出すことが必要ではないか。

公的責任が必要不可欠であり、住民と公務労働者の連携、多様な意見を反映させる「熟議民主主義」が大切だ。「個人」が抱える矛盾を正確に捕そくし、「企業」に依存することなく自立的に解決の道筋を発見しうる新たな「政治」力の構築が求められている。

子ども医療費の運動前進、中3まで無料化を(新婦人県本部)
子育て世帯の賃金が減り医療費助成は命綱。対県交渉で「所得制限で医療費助成が受けられず3万9千円も払った」「前の住所では無料だったのに」「な切実な願いをぶつけ、声を上げることが力になると実感もした。9割の県内市町が上乘せし10市町が通院無料。県として中3まで医療費無料化を。
医療守る運動と連携し、命守る知事の誕生へ(丹波の会)
医師不足と病院機能の低下で救急搬送先を探すのも困難。命を守るこ

とが厳しい中、日赤病院と県立柏原病院が統合される計画。統合で「機能充実でなく数が減るだけになるのでは」と市民から不安の声。医療を守る市民運動と、命を守る知事誕生に頑張る。
今日を機に県政の活動を活発に(灘区の会)
昨年幹事会を2回開き、独自ピラを各団体の機関紙に折り込んだ。灘では、神鋼石炭火力発電の連絡会や中学校給食、原発ゼロの準備会などの要求実現の取り組みもあるが、今日を機に「憲法県政の会」の活動を活発にしていきたい。

「原発なくせ」の青年の願い大切に(ゼロこねっと)
関電神戸支店前行動は30回を数え延べ4千人が参加。ツイッターなどで発信し、思想信条を超えて広がった。一方「原発はなくせのるか」など青年の模索も続いている。願いを大切にそれを知らず選ばれる投票に結びつけるため「聞く力と展望を語る」が重要。
力」が重要。



すべての運動を2000人の集い
《4月26日(金)夜、神戸文化大ホール》に結集しよう

【今後の主な予定】
全県いっせい宣伝行動

3月17日(日)

「ウィーラブ兵庫」発刊

2013年3月下旬

2000人の集い

4月26日(金)夜

神戸文化大ホール



「子ども医療費助成の拡充」など求め県交渉 県「行革」ストップ連絡会

「県民いじめの『行革』ストップ!要求実現連絡会」は12月下旬、県施策の充実を求め連続して交渉を行いました。

教育分野では、高校通学区の拡大をしないこと、教育予算の削減をやめること、ゆきとどいた教育へ少人数学級の実現などを要求。

福祉・医療分野の交渉には、子ども2人を含め35人が参加。県立子ども病院の移転計画中止、子ども医療費助成制度の拡充などを求めました。また、重度障害者医療費助成制度の所得制限を「自立支援法」に準拠したため全国で最も所得制限が厳しい県になっていることの改善を要求しました。産業・雇用分野では、「公契約条例」の制定、天井知らずの大企業補助金の見直し、「中小企業振興基本条例」の制定などを求めました。原発問題では、ベストミックス論の克服を強く意見しました。また交渉に先立ち、県庁前で出勤する県職員に「ごいっしょに県民本位の施策を充実させていきましょう」と呼びかけました。

